

令和 7 事業年度

財 務 諸 表

第 2 2 期

自：令和 7 年 4 月 1 日

至：令和 8 年 3 月 3 1 日

国立大学法人豊橋技術科学大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分（損失の処理）に関する書類（案）	7
注記事項	8
附属明細書	別紙

貸 借 対 照 表

(令和8年 3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I. 固定資産

1. 有形固定資産

土地		9,584,656
建物	20,943,472	
建物減価償却累計額	<u>△ 12,090,727</u>	8,852,745
構築物	1,128,838	
構築物減価償却累計額	<u>△ 767,929</u>	360,909
機械装置	321,771	
機械装置減価償却累計額	<u>△ 157,160</u>	164,611
工具器具備品	12,197,731	
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 9,663,337</u>	2,534,394
図書		1,080,185
美術品・收藏品		243
車両運搬具	13,955	
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 11,664</u>	2,292
建設仮勘定		<u>91,542</u>
有形固定資産合計		22,671,576

2. 無形固定資産

特許権		17,793
ソフトウェア		121,729
電話加入権		715
特許権仮勘定		<u>17,813</u>
無形固定資産合計		158,050

3. 投資その他の資産

投資有価証券		99,453
減価償却引当特定資産		439,550
その他		<u>3,335</u>
投資その他の資産合計		542,339

固定資産合計 23,371,965

II. 流動資産

現金及び預金		3,857,820
未収学生納付金収入	57,387	
徴収不能引当金	<u>△ 175</u>	57,212
未収入金		317,418
有価証券		100,000
たな卸資産		228
未収収益		1,274
未収消費税等		9,539
その他		<u>13,993</u>
流動資産合計		<u>4,357,483</u>
資産合計		<u>27,729,447</u>

負債の部**I. 固定負債**

長期繰延補助金等	2,113,688	
長期未払金	607,848	
長期PFI債務	563,182	
固定負債合計		3,284,718

II. 流動負債

運営費交付金債務	300,174	
寄附金債務	928,236	
前受受託研究費	31,882	
前受共同研究費	166,829	
前受受託事業費等	19,532	
前受金	103,323	
預り金	440,781	
PFI債務	21,077	
未払金	1,704,148	
流動負債合計		3,715,983
負債合計		7,000,702

純資産の部**I. 資本金**

政府出資金	18,416,553	
資本金合計		18,416,553

II. 資本剰余金

資本剰余金	10,440,845	
減価償却相当累計額(△)	△ 11,874,624	
除売却差額相当累計額(△)	△ 364,153	
資本剰余金合計		△ 1,797,932

III. 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	206,410	
教育研究環境整備積立金	883,566	
積立金	2,747,008	
当期未処分利益	273,140	
(うち当期総利益)	(273,140)	
利益剰余金合計		4,110,125
純資産合計		20,728,745
負債純資産合計		27,729,447

損 益 計 算 書

(自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	851,611		
研究経費	1,350,152		
教育研究支援経費	415,771		
受託研究費	425,640		
共同研究費	475,974		
受託事業費	63,829		
役員人件費	80,471		
教員人件費			
教員人件費 (常勤)	2,070,604		
教員人件費 (非常勤)	157,926	2,228,531	
職員人件費			
職員人件費 (常勤)	1,046,255		
職員人件費 (非常勤)	232,527	1,278,782	7,170,761
一般管理費			329,805
財務費用			
支払利息	25,828		
為替差損	83	25,912	
雑損		5	
経常費用合計			7,526,482
経常収益			
運営費交付金収益		3,879,579	
授業料収益		1,105,219	
入学金収益		265,898	
検定料収益		42,844	
受託研究収益		436,873	
共同研究収益		529,395	
受託事業等収益		64,578	
寄附金収益		246,535	
補助金等収益		908,629	
施設費収益		3,372	
財務収益			
受取利息		3,050	
雑益			
財産貸付料収入	141,465		
特許権収入	6,577		
研究関連収入	102,062		
その他	77,957	328,061	
経常収益合計			7,814,035
経常利益			287,553
臨時損失			
固定資産除却損			30,555
臨時利益			
固定資産売却益		49	
補助金等収益		2,182	2,231
当期純利益			259,228
目的積立金取崩額			13,912
当期総利益			273,140

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

(単位:千円)

当期総利益		273,140	
減価償却相当額	△ 606,504		
除売却差額相当額	△ 0		
賞与引当増加相当額	△ 8,494		
退職給付引当増加相当額	△ 160,942		
小計		△ 775,940	
施設費収益相当額		426,970	
その他		82,441	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			<u>6,611</u>

科学研究費助成事業等に関する注記

(単位:千円)

当期受入額	<u>347,469</u>
当期支出額	<u>354,360</u>

純資産変動計算書

(自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日)

(単位:千円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金				Ⅲ 利益剰余金						純資産 合計
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	減価償却 相当累計額(△)	除売却差額 相当累計額(△)	資本 剰余金 合計	前中期目標期間 繰越積立金	教育研究 環境整備積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
当期首残高	18,443,902	18,443,902	10,024,835	△ 11,367,585	△ 358,089	△ 1,700,838	208,412	613,194	2,493,128	655,057	-	3,969,790	20,712,854
当期変動額													
Ⅰ 資本金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得	-	-	545,863	-	-	545,863	-	△ 118,894	-	-	-	△ 118,894	426,970
固定資産の除売却	△ 27,349	△ 27,349	△ 129,854	99,465	△ 6,064	△ 36,453	-	-	-	-	-	-	△ 63,802
減価償却	-	-	-	△ 606,504	-	△ 606,504	-	-	-	-	-	-	△ 606,504
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前中期目標期間からの繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利益処分による積立	-	-	-	-	-	-	-	401,177	253,880	△ 655,057		-	-
(2) その他													
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	273,140	273,140	273,140	273,140
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	△ 2,002	-	-	-	-	△ 2,002	△ 2,002
目的積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	△ 11,910	-	-	-	△ 11,910	△ 11,910
Ⅳ 評価・換算差額等の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	△ 27,349	△ 27,349	416,009	△ 507,039	△ 6,064	△ 97,094	△ 2,002	270,373	253,880	△ 381,917	273,140	140,334	15,892
当期末残高	18,416,553	18,416,553	10,440,845	△ 11,874,624	△ 364,153	△ 1,797,932	206,410	883,566	2,747,008	273,140	273,140	4,110,125	20,728,745

キャッシュ・フロー計算書

(自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,174,091
人件費支出	△ 3,833,416
その他の業務支出	△ 343,992
運営費交付金収入	4,137,111
授業料収入	904,518
入学金収入	180,687
検定料収入	42,844
受託研究収入	471,992
共同研究収入	496,295
受託事業等収入	70,742
補助金等収入	1,404,499
補助金等の精算による返還金の支出	△ 4,311
寄附金収入	301,275
その他収入	244,522
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,898,675</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金等への預入による支出	△ 10,004,159
定期預金等からの払戻による収入	9,504,159
有形固定資産の取得による支出	△ 3,724,761
無形固定資産の取得による支出	△ 48,008
有形固定資産および無形固定資産の売却による収入	23,400
減価償却引当特定資産の取崩による収入	10,450
減価償却引当特定資産の繰入による支出	△ 250,000
施設費による収入	514,244
大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	△ 10,210
小計	<u>△ 3,984,886</u>
利息及び配当金の受取額	4,467
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 3,980,418</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 155,132
PFI債務の返済による支出	<u>△ 20,564</u>
小計	<u>△ 175,697</u>
利息の支払額	<u>△ 19,844</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 195,540</u>
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額（又は減少額）	△ 2,277,284
VI 資金期首残高	<u>5,635,103</u>
VII 資金期末残高	<u><u>3,357,820</u></u>

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期末処分利益			273,140,379
当期総利益	273,140,379		
II 利益処分額			
積立金	232,980,661		
国立大学法人法第35条の2において準用 する独立行政法人通則法第44条第3項に より文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究環境整備積立金	40,159,718	40,159,718	273,140,379

注 記 事 項

(重要な会計方針)

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議 令和8年1月30日改訂））及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省 日本公認会計士協会 令和6年6月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、「基幹運営費交付金（ミッション実現加速化経費）」・「特殊要因運営費交付金」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い、業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

また、「国立大学法人豊橋技術科学大学運営費交付金の取扱い等に関する要項」及び「国立大学法人豊橋技術科学大学業務達成基準の取扱い」に基づき、設備及び施設の計画的な整備業務又は本法人運営上特に必要な業務あるいは教育・研究プロジェクト業務で学長が指定を行った業務については、業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2～50年
構築物	2～45年
機械装置	5～14年
工具器具備品	2～20年
車両運搬具	3～6年

なお、受託研究収入、共同研究収入、受託事業等収入により購入した償却資産について、令和4年度までに購入したものは当該研究・事業期間を耐用年数としており、令和5年度以降に購入したもののうち当該研究・事業の終了後も使用する予定である償却資産の耐用年数は上記のとおりとしている。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5～8年）に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合による退職給付要支給額から前期末の自己都合による退職給付要支給額を控除した額から、退職者に係る前期末の自己都合による退職給付要支給額を控除して計算しております。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については、償却原価法（利息法）を採用しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準	低価法
評価方法	移動平均法

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

11. 端数処理

単位未満の端数は、四捨五入処理をしておりますので、計において一致しないことがあります。

(貸借対照表の注記事項)

1. 運営費交付金で充てるべき退職一時金に係る退職給付引当金の見積額は2,584,450千円です。
2. 当期の運営費交付金により財源措置が手当されない賞与引当相当額は156,238千円です。
3. 減損の兆候

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
宿泊施設(ひばり荘)	建物	豊橋市天伯町雲雀ヶ丘1-1	1,800千円

(2) 認められた減損の兆候の経緯

ひばり荘について、令和2年度から令和4年度まで新型コロナウイルス感染症対応の施設として使用後、通常使用が再開しましたが、稼働率の著しい低下が見られるため、減損の兆候が認められました。

(3) 減損の認識に至らなかった理由

ひばり荘について、将来の使用の見込みが客観的に存在しているため、減損の認識に至りませんでした。

4. 土地の譲渡に伴う資本金の減少

名称	牛川町団地
譲渡した土地の帳簿価額及びその概要	帳簿価額： 39,000千円 面積： 639.74㎡ 所在地： 愛知県豊橋市牛川通1丁目17-7
譲渡理由	保有財産の見直しにより、不要と判断したため
譲渡収入の額	23,400千円
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額	2,980千円
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額	10,210千円
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付が行われた年月日	令和8年3月31日
減資額	27,349千円

(キャッシュ・フロー計算書の注記事項)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金 3,857,820 千円
うち定期預金 500,000 千円
資金残高 3,357,820 千円
2. 重要な非資金取引
無償譲与の受入による資産の取得 53,813 千円

(国立大学法人等の業務運営に関する国民の負担に帰せられるコストの注記)

(単位：千円)

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用	7,557,037	
(2) (控除) 自己収入等	△ 2,920,441	
業務費用合計		4,636,597
II 資本剰余金を減額したコスト等		775,940
III 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	569	
政府出資の機会費用	448,064	448,633
IV (控除) 国庫納付額		-
V 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		5,861,170

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。
(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」(令和8年4月10日付け8文科高第46号)に基づき、2.345%で計算しています。

(PFIに関する注記)

PFI事業による施設整備に係るサービス部分の対価の支払予定額	
貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係る支払予定額	18,093 千円
貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係る支払予定額	398,051 千円
	416,144 千円

なお、上記の支払予定額は、物価変動等に応じて予め約定した一定の算定方法に従い変更されます。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項
当法人は、資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条の2が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第33条の5第2項の規定に基づき、預金及びA格以上の社債等を保有しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末時における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額（＊）	時価（＊）	差額（＊）
(1) 現金及び預金	3,857,820	3,857,820	-
(2) 投資有価証券及び有価証券	199,453	197,647	1,807
(3) 減価償却引当特定資産	439,550	439,550	-
(4) 未払金	(1,704,148)	(1,699,515)	-4,633
(5) 長期未払金	(607,848)	(599,128)	-8,721
(6) PFI債務	(584,259)	(213,190)	-371,069

(＊) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券及び有価証券

この時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 減価償却引当特定資産

減価償却引当特定資産は、全額を預金としております。

預金は帳簿価額をもって時価としております。

(4) 未払金

短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、リース取引に該当する部分については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(5) 長期未払金

長期未払金は長期リース債務が占めており、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(6) PFI債務（長期PFI債務とPFI債務の合計額）

元利金の合計額を新規に同様のPFI事業を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算出しております。

(賃貸等不動産関係)

当法人は天伯地区に寄宿舍等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,620,312	△47,143	1,573,169	1,547,000

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額の内訳は次のとおりであります。

取得等による増加（学生寄宿舍） 15,374千円

減価償却による減少（学生寄宿舍等） 62,517千円

(注3) 当期末の時価は、不動産鑑定士に依頼して算定された金額であります。

また、賃貸等不動産に関する当事業年度における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：千円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
149,053	109,912 (35,361)	-

(注1) 賃貸収益には、財産賃付料収入、共益費等が含まれています。

(注2) 減価償却相当額については、内数として()内に記載しております。

(重要な債務負担行為)

PFI事業に係る債務負担行為

(単位：千円)

件名	契約金額	翌期以降支払額
豊橋技術科学大学学生宿舎整備事業	1,565,740	1,111,769

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1 2
2. たな卸資産の明細	1 3
3. 無償使用国有財産等の明細	1 4
4. P F I の明細	1 5
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	1 6
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	1 6
6. 引当特定資産の明細	1 7
7. 出資金の明細	1 8
8. 長期貸付金の明細	1 9
9. 借入金の明細	2 0
10. 国立大学法人等債の明細	2 1
11. 引当金の明細	
11-1 引当金の明細	2 2
11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	2 2
11-3 退職給付引当金の明細	2 2
12. 資産除去債務の明細	2 3
13. 保証債務の明細	2 4
14. 目的積立金の取崩しの明細	2 5
15. 業務費及び一般管理費の明細	2 6
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	2 9
16-2 運営費交付金収益	2 9
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	3 0
17-2 補助金等の明細	3 0
18. 役員及び教職員の給与の明細	3 1
19. 開示すべきセグメント情報	3 2
20. 寄附金の明細	
20-1 寄附金債務の明細	3 3
20-2 寄附金の受入額の明細	3 3
21. 受託研究の明細	3 4
22. 共同研究の明細	3 5
23. 受託事業等の明細	3 6
24. 科学研究費助成事業等の明細	3 7
25. 大学運営基金の明細	
25-1 大学運営基金の明細	3 8
25-2 当期増加額の明細	3 8
25-3 当期減少額の明細	3 8

25-4 当期末残高の明細	38
26. 国際卓越研究大学研究等体制強化助成の明細	39
27. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	40

(1) 固定資産の取得及び処分，減価償却費（「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。）並びに減損損失の明細

（単位：千円）

資産の種類		期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘 要
							当期償却額		当期 減損 損失	当期 減損 損失 相当額		
有形固定資産 （特定償却資産）	建物	16,544,444	545,288	0	17,089,732	10,243,010	556,663	-	-	-	6,846,722	
	構築物	916,319	575	1,175	915,719	637,357	35,472	-	-	-	278,362	
	機械装置	1,104	-	-	1,104	1,104	-	-	-	-	0	
	工具器具備品	1,133,618	-	134,743	998,875	991,008	13,874	-	-	-	7,867	
	車両運搬具	2,969	-	-	2,969	2,144	495	-	-	-	825	
	計	18,598,453	545,863	135,918	19,008,398	11,874,624	606,504	-	-	-	7,133,775	
有形固定資産 （特定償却資産以外）	建物	3,561,295	294,303	1,859	3,853,740	1,847,717	135,733	-	-	-	2,006,023	
	構築物	200,774	12,344	-	213,118	130,572	8,247	-	-	-	82,547	
	機械装置	155,062	166,801	1,196	320,668	156,057	5,858	-	-	-	164,611	
	工具器具備品	10,459,722	1,202,035	462,901	11,198,856	8,672,329	627,286	-	-	-	2,526,527	
	図書	1,078,766	1,537	117	1,080,185	-	-	-	-	-	1,080,185	
	車両運搬具	9,547	1,440	-	10,987	9,520	460	-	-	-	1,467	
	計	15,465,166	1,678,461	466,073	16,677,554	10,816,194	777,584	-	-	-	5,861,360	
非償却資産	土地	9,639,354	-	54,698	9,584,656	-	-	-	-	-	9,584,656	
	美術品・収蔵品	243	-	-	243	-	-	-	-	-	243	
	建設仮勘定	-	102,102	10,560	91,542	-	-	-	-	-	91,542	
	計	9,639,597	102,102	65,258	9,676,441	-	-	-	-	-	9,676,441	
有形固定資産合計	土地	9,639,354	-	54,698	9,584,656	-	-	-	-	-	9,584,656	（注）
	建物	20,105,739	839,591	1,859	20,943,472	12,090,727	692,396	-	-	-	8,852,745	（注）
	構築物	1,117,093	12,919	1,175	1,128,838	767,929	43,719	-	-	-	360,909	
	機械装置	156,166	166,801	1,196	321,771	157,160	5,858	-	-	-	164,611	
	工具器具備品	11,593,340	1,202,035	597,644	12,197,731	9,663,337	641,160	-	-	-	2,534,394	（注）
	図書	1,078,766	1,537	117	1,080,185	-	-	-	-	-	1,080,185	
	美術品・収蔵品	243	-	-	243	-	-	-	-	-	243	
	車両運搬具	12,515	1,440	-	13,955	11,664	955	-	-	-	2,292	
	建設仮勘定	-	102,102	10,560	91,542	-	-	-	-	-	91,542	
	計	43,703,216	2,326,427	667,249	45,362,393	22,690,818	1,384,088	-	-	-	22,671,576	
無形固定資産合計	特許権	103,510	1,036	-	104,546	86,752	7,059	-	-	-	17,793	
	ソフトウェア	174,209	48,651	-	222,860	101,131	29,846	-	-	-	121,729	
	電話加入権	715	-	-	715	-	-	-	-	-	715	
	特許権仮勘定	17,593	5,347	5,127	17,813	-	-	-	-	-	17,813	
	計	296,027	55,034	5,127	345,934	187,884	36,905	-	-	-	158,050	
投資その他の資産合計	投資有価証券	199,453	-	100,000	99,453	-	-	-	-	-	99,453	
	破産更生債権等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	貸倒引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却引当特定資産	200,000	250,000	10,450	439,550	-	-	-	-	-	439,550	
	その他	3,335	-	-	3,335	-	-	-	-	-	3,335	
	計	402,789	250,000	110,450	542,339	-	-	-	-	-	542,339	

（注） 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	RC：学生宿舎（E棟）	7,755 千円	工具器具備品	教育研究用情報システム（リース）	321,224 千円
建物附属設備	ガス装置：特殊ガス設備：LSI棟（IRES2-4）	161,326 千円		大学情報ネットワークシステム（リース）	240,684 千円
建物附属設備	昇降機：昇降機設備：B2棟	41,910 千円			

（注） 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

土地	土地（牛川宿舎）	54,698 千円
工具器具備品	高セキュリティ大学情報ネットワーク	127,224 千円

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	そ の 他	払出・振替	その他		
切 手	313	1,394	-	1,479	-	228	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機会費用 の 金 額	摘要
土 地			(㎡)		(千円)	
	道路	豊橋市北山町	-	-	0	
	道路	豊橋市北山町	171.00	同軸ケーブル(m)	2	
	道路	豊橋市小池町	-	-	1	
	道路	豊橋市北山町	7.60	同軸ケーブル(m)	0	
	小 計		178.60		3	
工具器具備品	理化学用 機器類他	豊橋市天伯町雲雀ヶ丘1-1	-	-	566	
	小 計		-		566	
合 計			178.60		569	

(4) P F I の明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
豊橋技術科学大学 学生宿舎整備事業	当該建物に係る建築 及び維持管理	B T O	大和ハウス工業株式会社 大和リビング株式会社 芙蓉総合リース株式会社	平成28年5月18日～ 令和31年3月31日	平成29年3月31日 第一段階 引渡し 平成30年3月31日 第二段階 引渡し 平成31年3月31日 第三段階 引渡し

(注)BT0(Build Transfer and Operate) 事業方式の一つ。民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が管理及び運営を行う方式。

(5) 有価証券の明細

(5) -1 流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)

	種類及び銘柄	取得総額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
満期保有目的債券	九州電力株式会社 第511回社債(一般担保付)	100,000	100,000	100,000	-	令和4年8月26日受渡 令和9年2月25日満期償 還
貸借対照 表計上額				100,000		

(5) -2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

	種類及び銘柄	取得総額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
満期保有目的債券	九州電力株式会社 第453回社債(一般担保付)	99,453	100,000	99,453	-	令和6年6月13日受渡 令和9年8月25日満期償 還
(控除)引当特定資 産に含まれている額				-		
貸借対照 表計上額				99,453		

(6) 引当特定資産の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
減価償却引当特定資産	200,000	250,000	10,450	439,550	施設改修整備による

(7) 出資金の明細

該当事項はありません。

(8) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(9) 借入金の明細

該当事項はありません。

(10) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(11) 引当金の明細

(11) － 1 引当金の明細

該当事項はありません。

(11) － 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-	(注)
未収学生納付金収入	40,326	17,061	57,387	241	△ 66	175	(注)
計	40,326	17,061	57,387	241	△ 66	175	

(注) 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(11) － 3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(12) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(13) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(14) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称及び 事業名	前中期目標期間積立金		目的積立金		計
	学生宿舎E棟改修事業	外周道路整備事業	学生宿舎E棟改修事業	LSI棟研究開発インフラ 整備事業	
建物	-	-	7,755	714	8,469
建物附属設備	-	-	6,298	103,551	109,849
構築物	-	-	-	575	575
小 計	-	-	14,054	104,840	118,894
教育経費	22	-	11,254	-	11,276
委託費	-	-	124	-	124
消耗品費	-	-	16	-	16
修繕費	22	-	11,114	-	11,136
研究経費	-	-	-	657	657
修繕費	-	-	-	657	657
一般管理費	-	1,980	-	-	1,980
消耗品費	-	110	-	-	110
修繕費	-	1,870	-	-	1,870
小 計	22	1,980	11,254	657	13,912
合 計	22	1,980	25,307	105,497	132,806

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
委託費		86,835	
消耗品費		52,778	
減価償却費		106,786	
水道光熱費		30,363	
旅費交通費		37,449	
備品費		18,589	
奨学費		332,209	
賃借料		12,639	
修繕費		35,299	
保守費		69,868	
報酬委託料		29,758	
PFI費用		18,093	
その他		20,945	851,611
研究経費			
委託費		243,506	
消耗品費		229,465	
減価償却費		417,994	
水道光熱費		62,252	
旅費交通費		85,432	
備品費		71,951	
修繕費		44,561	
保守費		109,676	
諸会費		18,042	
報酬委託料		14,473	
雑費		23,684	
その他		29,115	1,350,152
教育研究支援経費			
委託費		20,237	
消耗品費		24,733	
減価償却費		155,022	
水道光熱費		9,644	
備品費		5,010	
図書費		47,178	
通信運搬費		12,697	
賃借料		22,438	
保守費		112,977	
その他		5,834	415,771
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	4,550	4,550	
非常勤教員給与			
給料	63,656		
法定福利費	5,372	69,027	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	13,469		
法定福利費	5,689	19,158	92,736
委託費			22,947
消耗品費			56,790
減価償却費			73,655
水道光熱費			95,626
旅費交通費			41,173
備品費			13,153
賃借料			12,270
雑費			5,854
その他			11,435
			425,640

共同研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	5,247		
賞与	1,707		
法定福利費	1,222	8,175	
非常勤教員給与			
給料	70,606		
法定福利費	7,033	77,639	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	17,080		
法定福利費	1,053	18,133	103,947
委託費			25,054
消耗品費			122,524
減価償却費			32,468
水道光熱費			116,007
旅費交通費			30,220
備品費			22,002
修繕費			8,409
その他			15,343
			475,974
受託事業費等			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	5,360		
法定福利費	690	6,051	
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	3,085		
賞与	605		
法定福利費	580	4,271	
非常勤職員給与			
給料	1,620		
法定福利費	139	1,759	12,081
委託費			14,649
消耗品費			19,422
水道光熱費			5,568
旅費交通費			5,809
備品費			1,286
修繕費			841
保守費			3,537
その他			637
			63,829
役員人件費			
報酬		51,709	
賞与		19,250	
法定福利費		7,713	
役員報酬（非常勤）		1,800	80,471
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,215,852		
賞与	465,330		
退職給付費用	120,419		
法定福利費	269,003	2,070,604	
非常勤教員給与			
給料	149,318		
法定福利費	8,609	157,926	2,228,531
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	666,572		
賞与	208,015		
退職給付費用	32,724		
法定福利費	138,944	1,046,255	

非常勤職員給与	207,429		
給料	25,098	232,527	1,278,782
法定福利費			
一般管理費			
委託費		26,495	
消耗品費		29,994	
減価償却費		28,097	
水道光熱費		33,559	
旅費交通費		8,281	
備品費		3,411	
通信運搬費		4,538	
福利厚生費		4,574	
修繕費		18,018	
保守費		94,907	
広告宣伝費		4,074	
保険料		4,684	
報酬委託料		20,042	
支払手数料		5,555	
雑費		9,377	
租税公課		5,295	
消費税		17,472	
その他		11,432	329,805

注) 常勤・非常勤の定義

総務大臣策定の「ガイドライン」（国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について）に準じて作成しており、ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) － 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小 計	
令和4年度	3,192	－	－	－	－	3,192
令和5年度	3,360	－	－	－	－	3,360
令和6年度	36,090	－	33,402	－	33,402	2,688
令和7年度	－	4,137,111	3,846,177	－	3,846,177	290,934
合 計	42,642	4,137,111	3,879,579	－	3,879,579	300,174

(16) － 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業 務 等 区 分	令和6年度交付分	令和7年度交付分	合 計
期 間 進 行 基 準	－	3,165,439	3,165,439
業 務 達 成 基 準	－	218,340	218,340
費 用 進 行 基 準	33,402	462,398	495,800
合 計	33,402	3,846,177	3,879,579

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘 要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
令和6年度国立大学法人施設整備費補助金	-	158,790	-	-	-	158,790	期末残高には、建設仮勘定へ充当済の金額が56,071千円含まれている。
令和7年度国立大学法人施設整備費補助金	-	486,890	415,800	-	-	71,090	期末残高には、建設仮勘定へ充当済の金額が30,373千円含まれている。
令和6年度独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費交付事業	2,542	12,000	11,170	3,372	-	-	
合 計	2,542	657,680	426,970	3,372	-	229,880	

(17) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額				期末残高	摘 要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期繰り補助金等	補助金等収益	その他	
令和7事業年度授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	-	169,825	-	-	-	169,825	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
令和7年度国際化拠点整備事業費補助金(大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業)	文部科学省	直接経費	-	15,640	-	-	-	15,330	310	その他は返還予定分
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
令和7年度国際化拠点整備事業費補助金(大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業)	文部科学省	直接経費	-	100,000	-	-	-	97,428	2,572	その他は返還予定分
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
令和6年度国立大学法人設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	91,499	91,499	-	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
令和7年度国立大学改革・研究基盤強化推進補助金	文部科学省	直接経費	-	225,000	34,491	-	-	190,509	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
令和7年度研究拠点形成費等補助金(半導体人材育成拠点形成のための設備整備事業)	文部科学省	直接経費	-	100,000	99,988	-	-	12	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
令和7年度研究拠点形成費等補助金(半導体人材育成拠点形成事業分担当)	東海国立大学機構名古屋大学	直接経費	-	29,400	8,481	-	-	20,919	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
令和6年度中小企業産業技術・環境・産業標準政策推進事業費補助金(地域大学のイノベーション・産学融合拠点の整備)	文部科学省	直接経費	-	453,410	452,113	-	-	1,297	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
令和7年度大学・高専成長分野転換支援基金助成金	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	直接経費	-	174,128	128,362	-	-	45,766	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
令和7年度次世代研究者挑戦的研究プログラム(SPRING)	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	-	69,600	-	-	-	65,333	4,267	その他は返還予定分
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
2025年度ロボット未活用領域導入検証補助金	愛知県	直接経費	-	246	-	-	-	246	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
令和7年度次世代「農力」UPアカデミー事業補助金	豊橋市	直接経費	-	5,182	441	-	-	4,741	-	-
		間接経費	-	518	-	-	-	518	-	-
令和7年度豊橋市大学研究活動費補助金	豊橋市	直接経費	-	3,666	-	-	-	3,560	106	その他は返還予定分
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
令和7年度中小企業政策推進事業費補助金(成長型中小企業等研究開発支援事業)	株式会社サイエンス・クリエイト等	直接経費	-	6,718	-	-	-	6,718	-	-
		間接経費	-	2,016	-	-	-	2,016	-	-
官民による若手研究者発掘支援事業費助成金(官民による若手研究者発掘支援事業)	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接経費	-	5,154	1,792	-	-	3,362	-	-
		間接経費	-	1,546	-	-	-	1,546	-	-
令和7年度スポーツ活動等普及奨励助成事業(大学サークル活動等支援事業)	公益財団法人スポーツ安全協会	直接経費	-	500	-	-	-	500	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
物価高に対する食の支援事業に係る助成金	日本学生支援機構	直接経費	-	1,000	-	-	-	1,000	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		直接経費	-	1,450,969	817,167	-	-	626,547	7,255	-
		間接経費	-	4,080	-	-	-	4,080	-	-
		計	-	1,455,048	817,167	-	-	630,626	7,255	-

(注) 長期繰延補助金等の収益化額278,003千円により、補助金等収益の合計額と損益計算書の補助金等収益の額は一致しない。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(70,959)	(5)	(7,713)	(-)	(-)
		70,959	5	7,713	-	-
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		1,800	1	-	-	-
	計	(70,959)	(5)	(7,713)	(-)	(-)
		72,759	6	7,713	-	-
教 員	常 勤	(1,611,083)	(174)	(257,615)	(120,419)	(8)
		1,681,182	182	269,003	120,419	8
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		149,318	258	8,609	-	-
	計	(1,611,083)	(174)	(257,615)	(120,419)	(8)
		1,830,500	440	277,612	120,419	8
職 員	常 勤	(775,525)	(119)	(122,809)	(32,724)	(6)
		874,588	135	138,944	32,724	6
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		207,429	114	25,098	-	-
	計	(775,525)	(119)	(122,809)	(32,724)	(6)
		1,082,016	249	164,042	32,724	6
合 計	常 勤	(2,457,566)	(298)	(388,137)	(153,143)	(14)
		2,626,728	322	415,660	153,143	14
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		358,546	373	33,707	-	-
	計	(2,457,566)	(298)	(388,137)	(153,143)	(14)
		2,985,274	695	449,366	153,143	14

(注)

① 役員に対する報酬等の支給基準

国立大学法人豊橋技術科学大学役員給与規程、国立大学法人豊橋技術科学大学役員退職手当規程に基づき支給しております。

② 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準

国立大学法人豊橋技術科学大学職員給与規程、国立大学法人豊橋技術科学大学年俸制適用職員給与規程、国立大学法人豊橋技術科学大学職員退職手当規程、国立大学法人豊橋技術科学大学職員就業規則、国立大学法人豊橋技術科学大学再雇用職員就業規則、国立大学法人豊橋技術科学大学特定職員就業規則、国立大学法人豊橋技術科学大学契約職員就業規則、国立大学法人豊橋技術科学大学パートタイム職員就業規則に基づき支給しております。

③ 報酬又は給料等の支給人員は、年間平均支給人員数となっております。

④ 常勤・非常勤の定義

総務大臣策定の「ガイドライン」（国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について）に準じて作成しており、ここでの常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

また、「金額」欄の上段の（ ）は、承継職員等に係る金額を内数にて記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一の業務活動を営んでおります。学部，研究科と事務局で一体化しており，学内の資源配分（予算・人員配置・資産等）の可視化が困難なため，セグメント情報の記載を省略しております。

(20) 寄附金の明細

(20) － 1 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他	
825,685	301,275	2,608	192,722	－	－	8,610	928,236

(20) － 2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額(千円)	件 数	摘 要
豊橋技術 科学大学	355,088	762	うち現物寄附： 53,813 千円 127 件
合 計	355,088	762	

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	41,930	41,930	-
	間接経費	-	12,579	12,579	-
地方公共団体	直接経費	-	7,078	7,078	-
	間接経費	-	1,164	1,164	-
独立行政法人	直接経費	11,892	233,360	224,521	20,731
	間接経費	3,564	70,011	67,356	6,219
国立大学法人	直接経費	-	55,245	55,245	-
	間接経費	-	16,214	16,214	-
株式会社等	直接経費	-	11,477	7,684	3,793
	間接経費	-	3,526	2,388	1,138
その他	直接経費	-	550	550	-
	間接経費	-	165	165	-
合計	直接経費	11,892	349,641	337,008	24,525
	間接経費	3,564	103,658	99,865	7,357

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	30,781	30,781	-
	間接経費	-	6,156	6,156	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	935	935	-
	間接経費	-	281	281	-
株式会社等	直接経費	192,505	354,172	380,246	166,432
	間接経費	-	108,335	108,335	-
その他	直接経費	477	1,987	2,067	397
	間接経費	-	596	596	-
合計	直接経費	192,982	387,875	414,028	166,829
	間接経費	-	115,367	115,367	-

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	56,131	56,131	-
	間接経費	-	350	350	-
国立大学法人	直接経費	-	1,700	1,700	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	10,975	14,954	6,397	19,532
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	10,975	72,785	64,228	19,532
	間接経費	-	350	350	-

(24) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金 学術変革領域研究（学術研究支援基盤形成）	(5,000) 1,500	1	
科学研究費補助金 挑戦的研究（萌芽）	(17,369) 5,211	12	
科学研究費補助金 挑戦的研究（開拓）	(8,800) 2,640	2	
科学研究費補助金 若手研究	(29,600) 8,880	25	
科学研究費補助金 研究活動スタート支援	(2,048) 614	2	
科学研究費補助金 基盤研究（A）	(64,620) 19,386	13	
科学研究費補助金 基盤研究（B）	(134,120) 40,236	54	
科学研究費補助金 基盤研究（C）	(43,999) 13,239	64	
科学研究費補助金 特別研究員奨励費	(6,300) 300	8	
学術変革領域研究（A）	(13,760) 4,128	5	
国際共同研究加速基金（海外連携研究）	(7,400) 2,220	2	
国際共同研究加速基金（国際共同研究強化（B））	(3,600) 1,080	1	
JKA補助金	(9,943) -	1	
その他	(910) 90	3	
合 計	(347,469) 99,525	193	

（注）当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として（ ）で記載しています。

(25) 大学運営基金の明細

(25) － 1 大学運営基金の明細

該当事項はありません。

(25) － 2 当期増加額の明細

該当事項はありません。

(25) － 3 当期減少額の明細

該当事項はありません。

(25) － 4 当期末残高の明細

該当事項はありません。

(26) 国際卓越研究大学研究等体制強化助成の明細

該当事項はありません。

(27) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位：千円)

区分		金額
現金		41
預金	普通預金	3,357,779
	定期預金	500,000
合 計		3,857,820

(未払金の内訳)

(単位：千円)

区分		金額
教職員等退職金		136,528
株式会社大西熱学 中部支店		418,307
株式会社カーク		119,770
株式会社リョーサン		105,435
日本電子株式会社 名古屋支店		62,153
日新イオン機器株式会社		45,941
三菱電機ビルソリューションズ株式会社		41,910
コニックス株式会社		37,945
中部電力ミライズ株式会社		29,307
三菱HCキャピタル株式会社		23,004
芙蓉総合リース株式会社		19,476
その他		483,420
小 計		1,523,196
リース債務		180,952
合 計		1,704,148